

業績データ

事業の概況 (連結)

1. 国内損害保険事業の概況	98
1 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)	98
2 正味収入保険料	
3 正味支払保険金	
4 運用資産	99
5 有価証券	
6 利回り	100
7 海外投融資	101
2. 国内生命保険事業の概況	102
1 保有契約高	102
2 新契約高	
3 運用資産	
4 有価証券	103
5 利回り	
6 海外投融資	105
3. 介護・ヘルスケア事業の概況	106
4. 海外保険事業の概況	106
5. 保険持株会社の 連結ソルベンシー・マージン比率	108
6. 保険子会社等の 単体ソルベンシー・マージン比率	109
1 損害保険ジャパン日本興亜株式会社	109
2 セゾン自動車火災保険株式会社	110
3 そんぽ24損害保険株式会社	
4 日立キャピタル損害保険株式会社	111
5 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	

経理の概況 (連結)

1. 連結財務諸表等	112
1 連結貸借対照表	112
2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	113
3 連結株主資本等変動計算書	115
4 連結キャッシュ・フロー計算書	117
5 連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	118
6 表示方法の変更	121
7 追加情報	
8 連結貸借対照表関係	122
9 連結損益計算書関係	124
10 連結包括利益計算書関係	125
11 連結株主資本等変動計算書関係	
12 連結キャッシュ・フロー計算書関係	127
13 リース取引関係	128
14 退職給付関係	
15 スtock・オプション等関係	131
16 税効果会計関係	141
17 企業結合等関係	142
18 セグメント情報等	143
19 関連当事者情報	148
20 1株当たり情報	
21 重要な後発事象	149
22 会計監査	
2. 有価証券等の情報	150
1 金融商品関係	150
2 有価証券関係	154
3 金銭の信託関係	157
4 デリバティブ取引関係	

事業の概況 (連結)

1. 国内損害保険事業の概況

1 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

(単位:百万円、%)

種目	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)			2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	379,901	15.22	△6.84	401,178	15.99	5.60
海上	45,224	1.81	△11.45	46,983	1.87	3.89
傷害	287,846	11.53	3.61	276,557	11.02	△3.92
自動車	1,120,548	44.88	1.21	1,127,108	44.91	0.59
自動車損害賠償責任	318,407	12.75	0.73	297,410	11.85	△6.59
その他	344,665	13.81	4.44	360,403	14.36	4.57
合計	2,496,593	100.00	0.27	2,509,641	100.00	0.52
(うち収入積立保険料)	(131,617)	(5.27)	(9.40)	(120,380)	(4.80)	(△8.54)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 「元受正味保険料 (含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

2 正味収入保険料

(単位:百万円、%)

種目	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)			2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	286,008	12.93	△13.67	282,230	12.72	△1.32
海上	43,987	1.99	△14.09	47,386	2.14	7.73
傷害	184,328	8.33	△1.33	182,280	8.22	△1.11
自動車	1,119,205	50.59	1.17	1,124,201	50.68	0.45
自動車損害賠償責任	295,884	13.37	△3.69	292,021	13.16	△1.31
その他	282,816	12.78	2.16	290,288	13.09	2.64
合計	2,212,230	100.00	△2.10	2,218,407	100.00	0.28

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

3 正味支払保険金

(単位:百万円、%)

種目	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)			2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	187,459	14.77	△14.37	201,779	15.50	7.64
海上	27,335	2.15	△16.48	29,084	2.23	6.40
傷害	96,509	7.60	△5.32	96,404	7.41	△0.11
自動車	589,162	46.42	0.28	608,645	46.76	3.31
自動車損害賠償責任	224,462	17.68	△1.03	215,441	16.55	△4.02
その他	144,393	11.38	1.60	150,278	11.55	4.08
合計	1,269,322	100.00	△3.11	1,301,632	100.00	2.55

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

4 運用資産

(単位:百万円、%)

区分	2016年度 (2017年3月31日)		2017年度 (2018年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	415,394	6.32	497,791	7.39
買現先勘定	54,999	0.84	74,998	1.11
買入金銭債権	7,624	0.12	6,301	0.09
金銭の信託	104,292	1.59	98,613	1.46
有価証券	4,476,894	68.16	4,489,120	66.64
貸付金	598,475	9.11	628,099	9.32
土地・建物	282,529	4.30	232,377	3.45
運用資産計	5,940,209	90.44	6,027,302	89.47
総資産	6,568,019	100.00	6,736,732	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

5 有価証券

(単位:百万円、%)

区分	2016年度 (2017年3月31日)		2017年度 (2018年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	929,563	20.76	842,594	18.77
地方債	11,363	0.25	14,380	0.32
社債	572,012	12.78	571,645	12.73
株式	1,560,507	34.86	1,629,104	36.29
外国証券	1,352,727	30.22	1,366,275	30.44
その他の証券	50,720	1.13	65,119	1.45
合計	4,476,894	100.00	4,489,120	100.00

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 2016年度の「その他の証券」の主なものは、投資信託受益証券37,716百万円であります。
2017年度の「その他の証券」の主なものは、投資信託受益証券51,499百万円であります。

6 利回り

1. 運用資産利回り (インカム利回り)

(単位: 百万円、%)

区分	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)			2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	21	463,923	0.00	96	458,442	0.02
コールローン	0	519	0.01	0	80	0.03
買現先勘定	4	113,354	0.00	3	72,887	0.00
買入金銭債権	192	8,416	2.29	150	6,375	2.36
金銭の信託	2,672	109,169	2.45	2,395	95,770	2.50
有価証券	101,489	3,506,606	2.89	92,929	3,338,115	2.78
貸付金	6,441	585,926	1.10	6,505	611,659	1.06
土地・建物	3,855	289,066	1.33	3,703	278,313	1.33
小計	114,677	5,076,982	2.26	105,783	4,861,646	2.18
その他	1,060	—	—	1,218	—	—
合計	115,737	—	—	107,002	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

3. 平均運用額は原則として各月末残高 (取得原価または償却原価) の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高 (取得原価または償却原価) の平均に基づいて算出しております。

4. 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

2. 資産運用利回り (実現利回り)

(単位: 百万円、%)

区分	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)			2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り
預貯金	760	463,923	0.16	△1,578	458,442	△0.34
コールローン	0	519	0.01	0	80	0.03
買現先勘定	4	113,354	0.00	3	72,887	0.00
買入金銭債権	192	8,416	2.29	150	6,375	2.36
金銭の信託	2,336	109,169	2.14	5,307	95,770	5.54
有価証券	165,507	3,506,606	4.72	160,193	3,338,115	4.80
貸付金	7,654	585,926	1.31	4,561	611,659	0.75
土地・建物	3,855	289,066	1.33	3,703	278,313	1.33
金融派生商品	△16,498	—	—	△11,606	—	—
その他	1,315	—	—	△170	—	—
合計	165,128	5,076,982	3.25	160,563	4,861,646	3.30

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 資産運用損益 (実現ベース) は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3. 平均運用額 (取得原価ベース) は原則として各月末残高 (取得原価または償却原価) の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高 (取得原価または償却原価) の平均に基づいて算出しております。

4. 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

7 海外投融資

(単位:百万円、%)

区分	2016年度 (2017年3月31日)		2017年度 (2018年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
外貨建				
外国公社債	826,591	56.61	786,891	53.37
外国株式	132,399	9.07	120,587	8.18
その他	248,876	17.05	310,948	21.09
計	1,207,867	82.73	1,218,427	82.63
円貨建				
非居住者貸付	3,600	0.25	3,600	0.24
外国公社債	79,421	5.44	44,623	3.03
その他	169,193	11.59	207,848	14.10
計	252,214	17.27	256,071	17.37
合計	1,460,081	100.00	1,474,498	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)		2.86		2.38
資産運用利回り(実現利回り)		2.58		2.49

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。
 2. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。
 3. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「6 利回り 1. 運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
 4. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「6 利回り 2. 資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
 5. 2016年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券202,278百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券123,107百万円であります。2017年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券239,262百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券156,103百万円であります。

事業の概況 (連結)

2. 国内生命保険事業の概況

1 保有契約高

(単位: 百万円、%)

区分	連結会計年度		2016年度 (2017年3月31日)		2017年度 (2018年3月31日)	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
個人保険	22,066,920	3.24	21,877,872	△0.86		
個人年金保険	258,609	△3.26	247,948	△4.12		
団体保険	2,701,178	△4.52	2,784,686	3.09		
団体年金保険	—	—	—	—		

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2 新契約高

(単位: 百万円)

区分	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)			2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)		
	新契約+転換による 純増加	新契約	転換による純増加	新契約+転換による 純増加	新契約	転換による純増加
個人保険	2,430,551	2,430,551	—	1,484,076	1,484,076	—
個人年金保険	3,588	3,588	—	—	—	—
団体保険	18,064	18,064	—	18,461	18,461	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 新契約+転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

3 運用資産

(単位: 百万円、%)

区分	連結会計年度		2016年度 (2017年3月31日)		2017年度 (2018年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	58,073	2.24	90,465	3.23		
有価証券	2,433,504	93.95	2,593,406	92.72		
貸付金	38,254	1.48	39,865	1.43		
土地・建物	396	0.02	433	0.02		
運用資産計	2,530,229	97.68	2,724,171	97.40		
総資産	2,590,322	100.00	2,796,934	100.00		

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

4 有価証券

(単位:百万円、%)

区分	2016年度 (2017年3月31日)		2017年度 (2018年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,697,380	69.75	1,771,498	68.31
地方債	58,834	2.42	61,623	2.38
社債	343,504	14.12	355,247	13.70
株式	7,964	0.33	9,234	0.36
外国証券	325,819	13.39	395,802	15.26
合計	2,433,504	100.00	2,593,406	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

5 利回り

1. 運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円、%)

区分	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)			2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	—	48,509	—	—	76,714	—
有価証券	40,441	2,275,304	1.78	42,635	2,447,617	1.74
貸付金	1,141	37,729	3.02	1,181	38,913	3.04
土地・建物	—	429	—	—	442	—
小計	41,582	2,361,973	1.76	43,816	2,563,687	1.71
その他	—	—	—	—	—	—
合計	41,582	—	—	43,816	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る収益および資産については除いて記載しております。
 2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」であります。
 3. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出してあります。

2. 資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円、%)

連結会計年度 区分	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)			2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り
預貯金	0	48,509	0.00	0	76,714	0.00
有価証券	43,426	2,275,304	1.91	43,897	2,447,617	1.79
貸付金	1,141	37,729	3.02	1,181	38,913	3.04
土地・建物	—	429	—	—	442	—
金融派生商品	△1,125	—	—	△1,384	—	—
その他	△67	—	—	△87	—	—
合計	43,375	2,361,973	1.84	43,607	2,563,687	1.70

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る損益および資産については除いて記載しております。
 2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額であります。
 3. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

6 海外投融資

(単位:百万円、%)

区分	2016年度 (2017年3月31日)		2017年度 (2018年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
外貨建				
外国公社債	303,234	94.65	376,018	96.53
その他	893	0.28	166	0.04
計	304,127	94.93	376,184	96.57
円貨建				
外国公社債	16,236	5.07	13,350	3.43
計	16,236	5.07	13,350	3.43
合計	320,364	100.00	389,535	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)		2.24		2.19
資産運用利回り(実現利回り)		2.61		2.00

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る損益および資産については除いて記載しております。
2. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「5 利回り 1. 運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
3. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「5 利回り 2. 資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
4. 2016年度および2017年度の外貨建「その他」は、すべて預貯金であります。

事業の概況 (連結)

3. 介護・ヘルスケア事業の概況

経常収益は、前連結会計年度に比べて87億円増加し、1,278億円となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べて53億円増加し、14億円の純損失となりました。

4. 海外保険事業の概況

(単位:百万円、%)

	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	
	金額	増減率	金額	増減率
正味収入保険料	338,105	15.55	636,347	88.21

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(参考) 全事業の概況

1 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

(単位:百万円、%)

種目	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)			2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	478,351	16.65	△3.51	538,247	17.00	12.52
海上	88,710	3.09	△0.75	104,351	3.30	17.63
傷害	298,883	10.40	4.53	288,131	9.10	△3.60
自動車	1,251,748	43.57	4.38	1,250,159	39.49	△0.13
自動車損害賠償責任	318,407	11.08	0.73	297,410	9.40	△6.59
その他	436,772	15.20	3.22	687,145	21.71	57.32
合計	2,872,874	100.00	2.25	3,165,447	100.00	10.18
(うち収入積立保険料)	(131,617)	(4.58)	(9.40)	(120,380)	(3.80)	(△8.54)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 「元受正味保険料 (含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

2 正味収入保険料

(単位:百万円、%)

種目	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)			2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	373,558	14.65	△8.40	454,125	15.91	21.57
海上	79,335	3.11	△7.65	105,325	3.69	32.76
傷害	194,152	7.61	△0.07	192,798	6.75	△0.70
自動車	1,245,666	48.84	4.00	1,241,314	43.48	△0.35
自動車損害賠償責任	295,884	11.60	△3.69	292,021	10.23	△1.31
その他	361,739	14.18	0.72	569,170	19.94	57.34
合計	2,550,336	100.00	△0.07	2,854,755	100.00	11.94

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

3 正味支払保険金

(単位:百万円、%)

種目	2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)			2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	229,211	16.05	△8.74	337,488	19.87	47.24
海上	41,321	2.89	△14.63	63,003	3.71	52.47
傷害	99,533	6.97	△5.79	100,955	5.94	1.43
自動車	644,783	45.16	0.87	679,027	39.99	5.31
自動車損害賠償責任	224,462	15.72	△1.03	215,441	12.69	△4.02
その他	188,400	13.20	△1.06	302,254	17.80	60.43
合計	1,427,712	100.00	△2.32	1,698,171	100.00	18.94

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

事業の概況 (連結)

5. 保険持株会社の連結ソルベンシー・マージン比率

◆連結ソルベンシー・マージン比率 (2017年度末)

当社は、保険業法施行規則第210条の11の3および第210条の11の4ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき、連結ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」(表の「(B)連結リスクの合計額」)に対して「保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(表の「(A)連結ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C)連結ソルベンシー・マージン比率」であります。

連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一であります。保険業法上の子会社(議決権が50%超の子会社)については、原則として計算対象に含めております。

連結ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

当連結会計年度末の当社の連結ソルベンシー・マージン比率は、前連結会計年度末に比べ113.6ポイント上昇して862.5%となりました。

SOMPOホールディングス株式会社

(単位:百万円)

区分	年度	2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)
		金額	金額
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額		2,929,303	3,345,644
資本金又は基金等		581,789	698,113
価格変動準備金		74,200	86,095
危険準備金		30,154	30,894
異常危険準備金		577,363	560,080
一般貸倒引当金		2,785	2,412
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		1,055,534	1,129,750
土地の含み損益		29,657	69,855
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)		△41,126	△4,473
保険料積立金等余剰部分		146,556	164,592
負債性資本調達手段等		333,560	433,560
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
少額短期保険業者に係るマージン総額		—	—
控除項目		47,666	38,553
その他		186,493	213,315
(B) 連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_2^2+R_3+R_4})^2+(R_5+R_6+R_7)^2+R_8+R_9}$		782,195	775,746
損害保険契約の一般保険リスク (R ₁)	(R ₁)	258,253	250,523
生命保険契約の保険リスク (R ₂)	(R ₂)	14,600	14,256
第三分野保険の保険リスク (R ₃)	(R ₃)	8,725	9,318
少額短期保険業者の保険リスク (R ₄)	(R ₄)	—	—
予定利率リスク (R ₅)	(R ₅)	29,114	27,801
生命保険契約の最低保証リスク (R ₆)	(R ₆)	374	379
資産運用リスク (R ₇)	(R ₇)	512,555	515,517
経営管理リスク (R ₈)	(R ₈)	20,006	19,804
損害保険契約の巨大災害リスク (R ₉)	(R ₉)	157,779	153,168
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率[(A) / {(B) × 1/2}] × 100		748.9%	862.5%

6. 保険子会社等の単体ソルベンシー・マージン比率

◆単体ソルベンシー・マージン比率(2017年度末)

国内保険会社は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

保険会社は、保険事故発生や契約満期などの際における保険金・給付金や満期返戻金などの支払に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生、大幅な環境変化による死亡率の変動または保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」(表の「(B)単体リスクの合計額」)に対して「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(表の「(A)単体ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C)単体ソルベンシー・マージン比率」であります。

単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、保険会社の経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

当事業年度末の国内保険子会社の単体ソルベンシー・マージン比率の状況は以下のとおりです。

1 損害保険ジャパン日本興亜株式会社

(単位:百万円)

区分	年度	2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		2,766,796	3,078,246
資本金又は基金等		535,486	598,902
価格変動準備金		68,706	79,193
危険準備金		611	611
異常危険準備金		572,867	555,293
一般貸倒引当金		226	229
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		1,110,731	1,184,429
土地の含み損益		52,912	93,030
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		333,560	433,560
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		71,649	54,455
その他		163,342	187,451
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		817,299	837,472
一般保険リスク	(R ₁)	185,764	187,079
第三分野保険の保険リスク	(R ₂)	—	—
予定利率リスク	(R ₃)	20,722	19,350
資産運用リスク	(R ₄)	633,600	646,159
経営管理リスク	(R ₅)	19,160	19,583
巨大災害リスク	(R ₆)	117,957	126,585
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率[(A) / {(B) × 1/2}] × 100		677.0%	735.1%

2 セゾン自動車火災保険株式会社

(単位:百万円)

区分	年度	2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		13,370	12,720
資本金又は基金等		8,854	7,893
価格変動準備金		40	44
危険準備金		11	11
異常危険準備金		3,960	4,306
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		501	463
土地の含み損益		—	—
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		2	1
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		4,758	5,482
一般保険リスク (R ₁)		3,525	4,233
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		—	—
予定利率リスク (R ₃)		23	21
資産運用リスク (R ₄)		664	702
経営管理リスク (R ₅)		156	178
巨大災害リスク (R ₆)		1,009	1,008
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率[(A) / {(B) × 1/2}] × 100		562.0%	463.9%

3 そんぽ24損害保険株式会社

(単位:百万円)

区分	年度	2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		8,166	10,063
資本金又は基金等		7,576	9,562
価格変動準備金		41	20
危険準備金		—	—
異常危険準備金		535	480
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		11	0
土地の含み損益		—	—
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		1,960	1,860
一般保険リスク (R ₁)		1,735	1,649
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		—	—
予定利率リスク (R ₃)		—	—
資産運用リスク (R ₄)		296	248
経営管理リスク (R ₅)		65	60
巨大災害リスク (R ₆)		134	132
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率[(A) / {(B) × 1/2}] × 100		833.0%	1,081.6%

4 日立キャピタル損害保険株式会社

(単位:百万円)

区分	年度	2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		8,311	8,589
資本金又は基金等		6,471	6,632
価格変動準備金		6	7
危険準備金		0	0
異常危険準備金		1,805	1,933
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		28	16
土地の含み損益		—	—
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		537	566
一般保険リスク (R ₁)		438	463
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		—	—
予定利率リスク (R ₃)		0	0
資産運用リスク (R ₄)		225	240
経営管理リスク (R ₅)		20	21
巨大災害リスク (R ₆)		23	23
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率[(A) / {(B) × 1/2}] × 100		3,094.9%	3,032.0%

5 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社

(単位:百万円)

区分	年度	2016年度末 (2017年3月31日)	2017年度末 (2018年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		335,187	340,108
資本金等		92,056	96,207
価格変動準備金		5,412	6,838
危険準備金		29,531	30,270
一般貸倒引当金		3	3
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)		57,637	47,188
土地の含み損益		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		146,556	164,592
負債性資本調達手段等		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		△19,159	△ 30,855
持込資本金等		—	—
控除項目		—	—
その他		23,148	25,862
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_6)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$		42,616	44,952
保険リスク相当額 (R ₁)		13,620	13,508
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₆)		8,725	9,318
予定利率リスク相当額 (R ₂)		8,369	8,430
最低保証リスク相当額 (R ₇)		374	379
資産運用リスク相当額 (R ₃)		26,191	28,512
経営管理リスク相当額 (R ₄)		1,145	1,202
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率[(A) / {(B) × 1/2}] × 100		1,573.0%	1,513.1%

経理の概況(連結)

1. 連結財務諸表等

1 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2016年度 (2017年3月31日)		2017年度 (2018年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	814,217	6.82	894,437	7.49	80,220
買現先勘定	54,999	0.46	74,998	0.63	19,999
買入金銭債権	11,718	0.10	6,727	0.06	△4,991
金銭の信託	104,423	0.88	98,744	0.83	△5,678
有価証券	8,303,829	69.60	8,275,132	69.26	△28,696
貸付金	638,768	5.35	668,419	5.59	29,650
有形固定資産	402,480	3.37	354,593	2.97	△47,886
土地	172,575		132,601		△39,974
建物	132,909		123,682		△9,226
リース資産	63,632		59,305		△4,326
建設仮勘定	2,774		6,935		4,161
その他の有形固定資産	30,589		32,069		1,479
無形固定資産	469,825	3.94	402,839	3.37	△66,986
ソフトウェア	11,943		20,090		8,147
のれん	279,386		223,977		△55,409
その他の無形固定資産	178,495		158,770		△19,725
その他資産	1,119,434	9.38	1,155,305	9.67	35,870
退職給付に係る資産	756	0.01	1,062	0.01	306
繰延税金資産	17,194	0.14	22,312	0.19	5,117
貸倒引当金	△6,512	△0.05	△6,249	△0.05	263
資産の部合計	11,931,135	100.00	11,948,323	100.00	17,188
(負債の部)					
保険契約準備金	8,335,158	69.86	8,277,130	69.27	△58,027
支払備金	1,674,277		1,563,825		△110,451
責任準備金等	6,660,881		6,713,304		52,423
社債	424,991	3.56	512,045	4.29	87,053
その他負債	978,343	8.20	939,362	7.86	△38,980
退職給付に係る負債	134,263	1.13	102,992	0.86	△31,271
役員退職慰労引当金	36	0.00	40	0.00	4
賞与引当金	35,253	0.30	31,731	0.27	△3,522
役員賞与引当金	306	0.00	290	0.00	△15
株式給付引当金	445	0.00	937	0.01	491
特別法上の準備金	74,200	0.62	86,095	0.72	11,894
価格変動準備金	74,200		86,095		11,894
繰延税金負債	79,195	0.66	81,487	0.68	2,291
負債の部合計	10,062,195	84.34	10,032,113	83.96	△30,081
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	100,045	0.84	100,045	0.84	—
資本剰余金	408,382	3.42	408,335	3.42	△47
利益剰余金	501,561	4.20	603,615	5.05	102,054
自己株式	△71,459	△0.60	△128,182	△1.07	△56,722
株主資本合計	938,529	7.87	983,814	8.23	45,284
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金	863,455	7.24	922,425	7.72	58,970
繰延ヘッジ損益	8,003	0.07	7,050	0.06	△952
為替換算調整勘定	22,663	0.19	△22,317	△0.19	△44,981
退職給付に係る調整累計額	△29,676	△0.25	△3,205	△0.03	26,471
その他の包括利益累計額合計	864,445	7.25	903,954	7.57	39,509
新株予約権	926	0.01	749	0.01	△177
非支配株主持分	65,038	0.55	27,692	0.23	△37,346
純資産の部合計	1,868,940	15.66	1,916,210	16.04	47,269
負債及び純資産の部合計	11,931,135	100.00	11,948,323	100.00	17,188

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)		2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
経常収益	3,419,530	100.00	3,770,052	100.00	350,522
保険引受収益	3,050,550	89.21	3,369,720	89.38	319,170
正味収入保険料	2,550,336		2,854,755		304,418
収入積立保険料	131,617		120,380		△11,236
積立保険料等運用益	41,823		39,333		△2,490
生命保険料	323,860		346,998		23,137
その他保険引受収益	2,911		8,252		5,341
資産運用収益	232,846	6.81	254,395	6.75	21,548
利息及び配当金収入	173,563		190,863		17,299
金銭の信託運用益	2,534		5,476		2,941
売買目的有価証券運用益	5,574		11,461		5,886
有価証券売却益	81,973		83,450		1,476
有価証券償還益	256		756		500
特別勘定資産運用益	1,851		1,478		△372
その他運用収益	8,918		242		△8,676
積立保険料等運用益振替	△41,823		△39,333		2,490
その他経常収益	136,133	3.98	145,936	3.87	9,803
持分法による投資利益	398		592		194
その他の経常収益	135,734		145,344		9,609
経常費用	3,177,817	92.93	3,628,162	96.24	450,345
保険引受費用	2,515,138	73.55	2,868,010	76.07	352,872
正味支払保険金	1,427,712		1,698,171		270,458
損害調査費	136,599		138,317		1,717
諸手数料及び集金費	484,365		516,938		32,572
満期返戻金	226,431		231,367		4,936
契約者配当金	87		186		99
生命保険金等	82,779		88,899		6,120
支払備金繰入額	31,018		75,625		44,606
責任準備金等繰入額	118,856		113,706		△5,150
その他保険引受費用	7,285		4,797		△2,488
資産運用費用	41,213	1.21	29,270	0.78	△11,943
金銭の信託運用損	198		168		△29
有価証券売却損	14,560		9,682		△4,878
有価証券評価損	3,257		3,745		487
有価証券償還損	192		97		△95
金融派生商品費用	18,298		11,546		△6,752
その他運用費用	4,705		4,030		△675
営業費及び一般管理費	506,537	14.81	608,427	16.14	101,889
その他経常費用	114,927	3.36	122,453	3.25	7,526
支払利息	9,657		14,549		4,892
貸倒引当金繰入額	119		—		△119
貸倒損失	120		60		△60
その他の経常費用	105,029		107,843		2,814
経常利益	241,713	7.07	141,890	3.76	△99,822

(単位:百万円)

連結会計年度 科目	2016年度 (2016年4月 1日から 2017年3月31日まで)		2017年度 (2017年4月 1日から 2018年3月31日まで)		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
特別利益	9,381	0.27	30,692	0.81	21,310
固定資産処分益	9,312		4,714		△4,598
その他特別利益	69		25,978		25,909
特別損失	19,105	0.56	58,246	1.54	39,140
固定資産処分損	6,983		35,200		28,217
減損損失	387		11,132		10,744
特別法上の準備金繰入額	11,713		11,894		181
価格変動準備金繰入額	11,713		11,894		181
不動産圧縮損	20		18		△2
税金等調整前当期純利益	231,989	6.78	114,336	3.03	△117,652
法人税及び住民税等	58,171	1.70	13,618	0.36	△44,552
法人税等調整額	7,101	0.21	△35,920	△0.95	△43,021
法人税等合計	65,272	1.91	△22,301	△0.59	△87,574
当期純利益	166,716	4.88	136,637	3.62	△30,078
非支配株主に帰属する当期純利益	313	0.01	△3,179	△0.08	△3,493
親会社株主に帰属する当期純利益	166,402	4.87	139,817	3.71	△26,585

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

連結会計年度 科目	2016年度 (2016年4月 1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月 1日から 2018年3月31日まで)
	金額	金額
当期純利益	166,716	136,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,559	59,196
繰延ヘッジ損益	△2,507	△ 952
為替換算調整勘定	30,176	△43,504
退職給付に係る調整額	△5,026	26,458
持分法適用会社に対する持分相当額	30	△81
その他の包括利益合計	60,232	41,116
包括利益	226,949	177,754
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	227,039	180,373
非支配株主に係る包括利益	△90	△2,618

3 連結株主資本等変動計算書

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	411,086	364,888	△36,975	839,045
当期変動額					
剰余金の配当			△31,925		△31,925
親会社株主に帰属する当期純利益			166,402		166,402
自己株式の取得				△35,230	△35,230
自己株式の処分		△229		745	516
連結範囲の変動			2,195		2,195
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,474			△2,474
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,703	136,672	△34,484	99,484
当期末残高	100,045	408,382	501,561	△71,459	938,529

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	825,912	10,510	△7,965	△24,648	803,808
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,542	△2,507	30,629	△5,027	60,636
当期変動額合計	37,542	△2,507	30,629	△5,027	60,636
当期末残高	863,455	8,003	22,663	△29,676	864,445

(単位:百万円)

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,486	8,498	1,652,839
当期変動額			
剰余金の配当			△31,925
親会社株主に帰属する当期純利益			166,402
自己株式の取得			△35,230
自己株式の処分			516
連結範囲の変動			2,195
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△2,474
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△560	56,539	116,615
当期変動額合計	△560	56,539	216,100
当期末残高	926	65,038	1,868,940

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	408,382	501,561	△71,459	938,529
当期変動額					
剰余金の配当			△41,027		△41,027
親会社株主に帰属する当期純利益			139,817		139,817
自己株式の取得				△56,941	△56,941
自己株式の処分		△45		219	173
連結範囲の変動			2,332		2,332
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
その他			931		931
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△47	102,054	△56,722	45,284
当期末残高	100,045	408,335	603,615	△128,182	983,814

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	863,455	8,003	22,663	△29,676	864,445
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,970	△952	△44,981	26,471	39,509
当期変動額合計	58,970	△952	△44,981	26,471	39,509
当期末残高	922,425	7,050	△22,317	△3,205	903,954

(単位:百万円)

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	926	65,038	1,868,940
当期変動額			
剰余金の配当			△41,027
親会社株主に帰属する当期純利益			139,817
自己株式の取得			△56,941
自己株式の処分			173
連結範囲の変動			2,332
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△1
その他			931
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△177	△37,346	1,985
当期変動額合計	△177	△37,346	47,269
当期末残高	749	27,692	1,916,210

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	連結会計年度	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	比較増減
		金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		231,989	114,336	△117,652
減価償却費		25,603	73,069	47,466
減損損失		387	11,132	10,744
のれん償却額		8,907	25,731	16,823
支払備金の増減額(△は減少)		21,218	91,837	70,618
責任準備金等の増減額(△は減少)		114,436	110,798	△3,638
貸倒引当金の増減額(△は減少)		88	△222	△310
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		2,985	4,877	1,891
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△78	4	82
賞与引当金の増減額(△は減少)		146	△1,547	△1,694
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		125	△15	△141
株式給付引当金の増減額(△は減少)		445	491	45
価格変動準備金の増減額(△は減少)		11,713	11,894	181
利息及び配当金収入		△173,563	△190,863	△17,299
有価証券関係損益(△は益)		△64,217	△70,667	△6,449
支払利息		9,657	14,549	4,892
為替差損益(△は益)		△8,623	△1,349	7,274
有形固定資産関係損益(△は益)		△7,429	28,220	35,650
貸付金関係損益(△は益)		1	1	0
持分法による投資損益(△は益)		△398	△592	△194
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△15,360	△71,583	△56,223
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		20,947	9,294	△11,653
その他		34,503	△15,167	△49,670
小計		213,486	144,227	△69,258
利息及び配当金の受取額		175,913	193,223	17,309
利息の支払額		△8,250	△13,906	△5,656
法人税等の支払額		△18,228	△77,109	△58,880
営業活動によるキャッシュ・フロー		362,920	246,433	△116,486
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増減額(△は増加)		△35,467	△22,547	12,919
買入金銭債権の取得による支出		—	△415	△415
買入金銭債権の売却・償還による収入		3,410	5,173	1,762
金銭の信託の増加による支出		△16,737	△96	16,640
金銭の信託の減少による収入		33,185	8,531	△24,654
有価証券の取得による支出		△1,345,927	△1,589,361	△243,434
有価証券の売却・償還による収入		1,410,254	1,581,387	171,132
貸付けによる支出		△212,039	△198,238	13,800
貸付金の回収による収入		173,918	154,792	△19,125
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額		—	22,921	22,921
その他		44,975	△11,354	△56,330
資産運用活動計		55,573	△49,207	△104,781
営業活動及び資産運用活動計		418,494	197,226	△221,268
有形固定資産の取得による支出		△15,786	△24,178	△8,391
有形固定資産の売却による収入		12,302	24,298	11,995
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△549,226	—	549,226
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	67,991	67,991
その他		△29,531	△50,763	△21,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		△526,668	△31,859	494,809
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入れによる収入		50	152,150	152,100
借入金の返済による支出		△6,728	△15,937	△9,209
社債の発行による収入		200,000	100,000	△100,000
社債の償還による支出		△115	△11,300	△11,184
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)		250,063	△154,345	△404,409
自己株式の売却による収入		25	46	20
自己株式の取得による支出		△35,230	△56,941	△21,710
配当金の支払額		△31,885	△40,983	△9,097
非支配株主への配当金の支払額		△72	△7,205	△7,132
非支配株主への払戻による支出		—	△25,990	△25,990
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△4,678	△16	4,661
その他		△7,593	△6,073	1,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		363,835	△66,597	△430,432
現金及び現金同等物に係る換算差額		△5,679	3,365	9,044
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		194,408	151,343	△43,065
現金及び現金同等物の期首残高		576,791	773,466	196,675
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	6,224	6,224
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		2,266	—	△2,266
現金及び現金同等物の期末残高		773,466	931,033	157,567

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 73社

主要な会社名

損害保険ジャパン日本興亜株式会社
セゾン自動車火災保険株式会社
そんぽ24損害保険株式会社
損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社
損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社
SOMPOケアメッセージ株式会社
SOMPOケアネクスト株式会社
SOMPOリスケアマネジメント株式会社
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社
Sompo International Holdings Ltd.
Endurance Specialty Insurance Ltd.
Endurance U.S. Holdings Corp.
Sompo America Insurance Company
Endurance Worldwide Holdings Limited
Endurance Worldwide Insurance Limited
Sompo International Holdings (Europe) Limited
SI Insurance (Europe), SA
Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited
Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi
Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd.
Sompo Insurance Singapore Pte. Ltd.
Berjaya Sompo Insurance Berhad
PT Sompo Insurance Indonesia
Sompo Insurance China Co., Ltd.
NIPPONKOA Insurance Company (China) Limited
Sompo Insurance (Hong Kong) Company Limited
Sompo Seguros S.A.
Sompo Saude Seguros S.A.

Sompo America Holdings Inc. は、2017年12月31日付でEndurance U.S. Holdings Corp. と合併し消滅しております。

Endurance Specialty Holdings Ltd. は、2017年11月7日付で清算したため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。

Sompo International Holdings (Europe) LimitedおよびSI Insurance (Europe), SAは、新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

Sompo Canopus AG(2018年1月4日付でCanopus AGに社名変更)およびその傘下会社は、株式の譲渡により子会社でなくなったため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。なお、連結損益計算書には、当連結会計年度末までの損益が含まれております。

PT Sompo Insurance Indonesiaは、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

なお、Sompo Insurance China Co., Ltd. は、Sompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd. が2017年7月1日付で、社名変更したものであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

Sompo Insurance (Thailand) Public Company Limited
Sompo Japan Nipponkoa Reinsurance Company Limited

非連結子会社は、総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名

日立キャピタル損害保険株式会社

Universal Sompo General Insurance Company Limited

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社(Sompo Insurance (Thailand) Public Company Limited、Sompo Japan Nipponkoa Reinsurance Company Limited他)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 当社は、国内損害保険連結子会社を通じて、日本地震再保険株式会社の議決権の26.6%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社の財務および営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日はいずれも12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。

なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。

② 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。

③ 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。

なお、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

国内生命保険連結子会社において、保険種類・資産運用方針等により個人保険に小区分を設定し、小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションとを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。

④ 持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

⑤ その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。

⑥ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

⑦ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

⑧ 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

近年の海外保険事業の拡大により定額法を採用する会社の割合が高まったことに加えて、国内損害保険事業では、合併に伴う拠点統廃合・システム統合の完了などにより、今後、有形固定資産が耐用年数にわたり安定的に使用されることが見込まれます。これらを契機として、当社グループの減価償却方法の統一の検討を行ったところ、当社および国内連結子会社においても、定額法により均等に費用配分することが実態をより適正に表す合理的な方法であると判断いたしました。これにより定額法を採用している在外連結子会社との会計処理が統一され、より有用な財務情報を提供できることとなります。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,011百万円増加しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法によっております。

海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見込まれる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。

連結子会社の保有する自社利用ソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

③ リース資産

国内連結子会社における所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員退職慰労金（年金を含む）の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

⑤ 株式給付引当金

「役員株式給付規程」に基づく当社グループの取締役（社外取締役を除く）および執行役員への当社株式の交付に備えるため、期末における株式給付債務の見込額を基準に計上しております。

⑥ 価格変動準備金

国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

連結子会社は、金利変動に伴う貸付金および債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号）に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。また、為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジを適用しております。国内保険連結子会社が発行する外貨建社債および外貨建借入金に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。

なお、ヘッジ有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんについては、発生年度以後10～20年間で均等償却しております。

ただし、少額のものについては一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ただし、国内保険連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却しております。

6 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「借入れによる収入」および「借入金の返済による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△14,271百万円は、「借入れによる収入」50百万円、「借入金の返済による支出」△6,728百万円、「その他」△7,593百万円として組み替えております。

7 追加情報

業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、当社グループの取締役（社外取締役を除く）および執行役員に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度の導入に際し、「役員株式給付規程」(以下「規程」といいます。)を新たに制定しております。当社は、制定した規程に基づき、将来給付する株式を取得するため、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。(以下「本信託」といいます。)

本制度は、規程に基づき、当社グループの取締役(社外取締役を除く)および執行役員にポイントを付与し、そのポイントに応じて、株式を給付する仕組みであります。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

規程に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用およびこれに対応する引当金を計上しております。

本信託に残存する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末1,691百万円、612,800株、当連結会計年度末1,646百万円、596,300株であります。

8 連結貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)
433,539	399,543

2. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)
19,253	17,319

(注) 2016年度において国庫補助金の交付を受けて取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は20百万円であります。
2017年度において国庫補助金の交付を受けて取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は18百万円であります。

3. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)
有価証券(株式)	26,392	23,642
有価証券(出資金)	2,444	2,688

4. 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)
破綻先債権額	48	—
延滞債権額	419	285
3カ月以上延滞債権額	13	18
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	480	303

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

(単位:百万円)

	2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)
預貯金	77,735	42,621
買入金銭債権	1,723	—
有価証券	733,801	527,533
有形固定資産	9,201	8,881
合計	822,461	579,036

(注) 上記は、借入等の担保のほか、海外営業のための供託資産として差し入れている有価証券等であります。

担保付債務

(単位:百万円)

	2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)
その他負債(債券貸借取引受入担保金)	250,063	118,639
その他負債(借入金)	6,538	5,902
その他負債(預り金)	96	96
合計	256,698	124,638

なお、上記有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券が含まれており、その金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)
237,232	109,866

6. 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)
303,227	207,887

7. デリバティブ取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)
処分せずに自己保有している有価証券	22,320	—

8. 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)
11,555	11,863

9. 連結会社以外の会社の保険引受に関する債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(単位:百万円)

	2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)
Canopus Reinsurance AG	—	25,102

9 連結損益計算書関係

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2016年度 (2016年4月 1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月 1日から 2018年3月31日まで)
代理店手数料等 給与	480,295 231,159	496,934 250,816

(注) 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. 減損損失の内訳は次のとおりであります。

2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

用途	種類	場所等	減損損失			
			土地	建物	のれん	合計
賃貸不動産等	土地および建物	京都府に保有する 土地および建物	1,395	64	—	1,459
遊休不動産等	土地および建物	愛知県に保有する 土地および建物等3物件	965	313	—	1,279
—	のれん	—	—	—	8,393	8,393
合計			2,360	378	8,393	11,132

当社および国内保険連結子会社は、保険事業等の用に供している不動産等については保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産等、遊休不動産等および処分予定不動産等については個別の物件ごとにグルーピングしており、のれんについては連結子会社単位にグルーピングをしております。その他の連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

賃貸不動産等、遊休不動産等については、地価の下落等により、収益性が著しく低下した物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。のれんについては、Canopus AGの全株式を譲渡する株式譲渡契約締結に伴い、のれんの未償却残高を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、賃貸不動産等、遊休不動産等の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。のれんの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき算定しております。

3. その他特別利益は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2016年度 (2016年4月 1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月 1日から 2018年3月31日まで)
子会社清算益	—	25,927
新株予約権戻入益	69	50

10 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

(単位:百万円)

	2016年度 (2016年4月 1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月 1日から 2018年3月31日まで)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	130,030	164,466
組替調整額	△80,512	△82,680
税効果調整前	49,518	81,786
税効果額	△11,959	△22,589
その他有価証券評価差額金	37,559	59,196
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	14,186	1,999
組替調整額	△4,213	1,560
資産の取得原価調整額	△13,463	△4,887
税効果調整前	△3,490	△1,327
税効果額	982	375
繰延ヘッジ損益	△2,507	△952
為替換算調整勘定		
当期発生額	30,176	△10,927
組替調整額	—	△32,577
為替換算調整勘定	30,176	△43,504
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△9,507	32,933
組替調整額	2,534	3,748
税効果調整前	△6,973	36,681
税効果額	1,947	△10,223
退職給付に係る調整額	△5,026	26,458
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	123	△24
組替調整額	△92	△56
持分法適用会社に対する持分相当額	30	△81
その他の包括利益合計	60,232	41,116

11 連結株主資本等変動計算書関係

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	415,352	—	—	415,352
合計	415,352	—	—	415,352
自己株式				
普通株式	11,189	10,990	226	21,953
合計	11,189	10,990	226	21,953

- (注) 1. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式612千株が含まれております。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,990千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加10,366千株、株式給付信託(BBT)の取得による増加615千株および単元未満株式の買取りによる増加8千株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少226千株は、新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分による減少223千株、株式給付信託(BBT)の権利行使に伴う自己株式の処分による減少2千株および単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

(単位:百万円)

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	926
合計		926

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2016年6月27日 定時株主総会	普通株式	16,166百万円	40円	2016年3月31日	2016年6月28日
2016年11月18日 取締役会	普通株式	15,758百万円	40円	2016年9月30日	2016年12月6日

(注) 2016年11月18日取締役会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,700百万円	利益剰余金	50円	2017年3月31日	2017年6月27日

(注) 2017年6月26日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金30百万円が含まれております。

2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	415,352	—	—	415,352
合計	415,352	—	—	415,352
自己株式				
普通株式	21,953	12,888	69	34,772
合計	21,953	12,888	69	34,772

(注) 1. 当連結会計年度期首および当連結会計年度末の普通株式の自己株式には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式がそれぞれ、612千株、596千株含まれております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加12,888千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加12,878千株、単元未満株式の買取りによる増加9千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少69千株は、新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分による減少52千株、株式給付信託 (BBT) の権利行使に伴う自己株式の処分による減少16千株および単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

(単位:百万円)

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	749
合計		749

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,700百万円	50円	2017年3月31日	2017年6月27日
2017年11月17日 取締役会	普通株式	21,326百万円	55円	2017年9月30日	2017年12月5日

(注) 1. 2017年6月26日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金30百万円が含まれております。
2. 2017年11月17日取締役会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金32百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,964百万円	利益剰余金	55円	2018年3月31日	2018年6月26日

(注) 2018年6月25日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金32百万円が含まれております。

12 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
現金及び預貯金	814,217	894,437
買現先勘定	54,999	74,998
有価証券	8,303,829	8,275,132
預入期間が3か月を超える預貯金	△117,522	△114,277
現金同等物以外の有価証券	△8,282,057	△8,199,257
現金及び現金同等物	773,466	931,033

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳

当連結会計年度に Canopus AG が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の主な内訳ならびに同社株式の売却価額と売却による収入 (純額) との関係は次のとおりであります。

(単位:百万円)

資産	348,418
(うち有価証券)	(213,492)
のれん	20,412
負債	△283,116
(うち保険契約準備金)	(△234,835)
為替換算調整勘定	△1,666
有価証券売却損	△1,332
上記子会社株式の売却価額	82,715
上記子会社の現金及び現金同等物	△14,724
差引:上記子会社売却による収入	67,991

3. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

4. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

13 リース取引関係

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位:百万円)

	2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)
1年内	17,766	19,462
1年超	197,063	196,343
合計	214,829	215,806

(貸主側)

(単位:百万円)

	2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)
1年内	515	530
1年超	1,744	1,301
合計	2,260	1,831

14 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社の損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、退職一時金制度ならびに既年金受給者および受給待期者を対象とする規約型企業年金制度および自社運営の退職年金制度を設けております。また、退職給付信託の設定を行っております。

そのほかの国内連結子会社では、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として規約型企業年金制度および非積立型の退職一時金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は確定拠出型および確定給付型の退職給付制度を設けております。

なお、一部の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	2016年度 (2016年4月 1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月 1日から 2018年3月31日まで)
退職給付債務の期首残高	219,456	228,877
勤務費用	11,939	13,090
利息費用	831	1,070
数理計算上の差異の発生額	10,782	△26,075
退職給付の支払額	△13,579	△13,673
合併による増加	157	—
連結範囲の変動	—	△1,464
その他	△710	247
退職給付債務の期末残高	228,877	202,072

(注)簡便法により計算した退職給付費用を「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	2016年度 (2016年4月 1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月 1日から 2018年3月31日まで)
年金資産の期首残高	96,599	95,850
期待運用収益	794	733
数理計算上の差異の発生額	803	6,918
事業主からの拠出額	770	963
退職給付の支払額	△2,428	△2,435
連結範囲の変動	—	△1,736
その他	△689	159
年金資産の期末残高	95,850	100,454

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

	2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	219,808	192,617
年金資産	△95,850	△100,454
非積立型制度の退職給付債務	123,957	92,163
アセット・シーリングによる調整額	9,069	9,455
	480	311
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	133,507	101,929
退職給付に係る負債	134,263	102,992
退職給付に係る資産	△756	△1,062
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	133,507	101,929

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位:百万円)

	2016年度 (2016年4月 1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月 1日から 2018年3月31日まで)
勤務費用	11,939	13,090
利息費用	831	1,070
期待運用収益	△794	△733
数理計算上の差異の費用処理額	2,641	3,311
過去勤務費用の費用処理額	216	216
その他	62	120
確定給付制度に係る退職給付費用	14,897	17,076

(注)簡便法により計算した退職給付費用を「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2016年度 (2016年4月 1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月 1日から 2018年3月31日まで)
過去勤務費用	△216	△216
数理計算上の差異	7,190	△36,464
合計	6,973	△36,681

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)
未認識過去勤務費用	650	433
未認識数理計算上の差異	40,446	3,975
合計	41,097	4,409

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

(単位:%)

	2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)
債券	18	18
株式	60	63
共同運用資産	8	6
生命保険一般勘定	6	6
現金および預金	0	1
その他	8	6
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

(単位:%)

		2016年度 (2016年4月 1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月 1日から 2018年3月31日まで)
割引率	国内連結子会社	0.2～ 1.5	0.2～ 1.5
	在外連結子会社	1.2～11.7	2.5～10.3
長期期待運用収益率	国内連結子会社	0.0～ 1.5	0.0～ 1.5
	在外連結子会社	2.6～11.7	10.3

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2016年度5,186百万円、2017年度7,084百万円であります。

15 ストック・オプション等関係

1. ストック・オプションに係る費用計上額および科目名

該当事項はありません。

2. 権利失効による利益計上額

(単位:百万円)

	2016年度 (2016年4月 1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月 1日から 2018年3月31日まで)
新株予約権戻入益	69	50

3. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

当社が付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

当社第13回から同第16回までのストック・オプションについては株式会社損害保険ジャパン(以下「損保ジャパン」といいます。)が、当社第17回から同第22回までのストック・オプションについては日本興亜損害保険株式会社(以下「日本興亜損保」といいます。)がそれぞれ付与していたストック・オプションに代えて、当社設立日である2010年4月1日に付与したものであります。

なお、当社は、2016年6月27日開催の第6回定時株主総会において業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」の導入を決議し、新規のストック・オプションの付与を行わないこととしております。

① 損保ジャパンから移行し、当社が付与したストック・オプション

	当社第13回新株予約権	当社第14回新株予約権
決議年月日	2009年12月22日損保ジャパン臨時株主総会 および2009年12月30日日本興亜損保 臨時株主総会決議	2009年12月22日損保ジャパン臨時株主総会 および2009年12月30日日本興亜損保 臨時株主総会決議
付与対象者の区分および人数(名)	損保ジャパン取締役および執行役員 17 上記以外(注)1 24	損保ジャパン取締役および執行役員 17 上記以外(注)1 24
株式の種類別のストック・オプション 付与数(株)	普通株式 100,750(注)2	普通株式 95,500(注)2
付与日	2010年4月1日	2010年4月1日
権利確定条件	権利は付与日に確定しております。	権利は付与日に確定しております。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	2010年4月1日～2017年6月27日	2010年4月1日～2017年6月27日

(注) 1. 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。

2. 株式数に換算して記載しております。なお、2011年10月1日付株式併合(4株につき1株の割合)後の株式数を記載しております。

3. 上記のストック・オプションについては、当連結会計年度の末日(2018年3月31日)において存在していないため、新株予約権の数等の内容は省略しております。

	当社第15回新株予約権	当社第16回新株予約権
決議年月日	2009年12月22日損保ジャパン臨時株主総会 および2009年12月30日日本興亜損保 臨時株主総会決議	2009年12月22日損保ジャパン臨時株主総会 および2009年12月30日日本興亜損保 臨時株主総会決議
付与対象者の区分および人数(名)	損保ジャパン取締役および執行役員 27 上記以外 ^{(注)1} 1	損保ジャパン取締役および執行役員 41 上記以外 ^{(注)1} 1
株式の種類別のストック・オプション 付与数(株)	普通株式 74,325 ^{(注)2}	普通株式 186,775 ^{(注)2}
付与日	2010年4月1日	2010年4月1日
権利確定条件	権利は付与日に確定しております。	権利は付与日に確定しております。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	2010年4月1日～2033年8月11日	2010年4月1日～2034年8月10日
新株予約権の数(個)*	197 ^{(注)3}	342 ^{(注)3}
新株予約権の目的となる株式の 種類、内容および数(株)*	普通株式 4,925 ^{(注)3,4}	普通株式 8,550 ^{(注)3,4}
新株予約権の行使時の払込金額(円)*	1	1
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 および資本組入額(円)*	発行価格 3,761 資本組入額 ^{(注)5}	発行価格 2,493 資本組入額 ^{(注)5}
新株予約権の行使の条件*	^{(注)6}	^{(注)6}
新株予約権の譲渡に関する事項*	取締役会の承認を要します。	取締役会の承認を要します。
組織再編成行為に伴う新株予約権 の交付に関する事項*	^{(注)7}	^{(注)7}

* 当連結会計年度の末日(2018年3月31日)における内容を記載しております。有価証券報告書提出日の前月末現在(2018年5月31日)において、当連結会計年度の末日の内容から変更はありません。

(注) 1. 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。

2. 株式数に換算して記載しております。なお、2011年10月1日付株式併合(4株につき1株の割合)後の株式数を記載しております。

3. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、25株であります。

4. 当社が、当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、この調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

6. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

(1) 新株予約権は、損害保険ジャパン日本興亜株式会社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができます。

(2) 新株予約権者は、保有するすべての新株予約権の全個数を一括して行使するものとし、その一部のみを行使することができません。

7. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限ります)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」といいます。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」といいます。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」といいます。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

(2) 新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とします。

(3) 新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)4に準じて決定します。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた金額とします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとします。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記(注)5に準じて決定します。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

新株予約権を譲渡するには、再編成対象会社の取締役会の承認を要します。

- (8) 会社が新株予約権を取得することができる事由および取得の条件
以下の取扱いに準じて決定します。
下記①から⑤までのいずれかの議案につき、当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。
- ① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - ② 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
 - ③ 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
 - ④ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - ⑤ 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記（注）6に準じて決定します。

② 日本興亜損保から移行し、当社が付与したストック・オプション

	当社第17回新株予約権	当社第18回新株予約権
決議年月日	2009年12月22日損保ジャパン臨時株主総会 および2009年12月30日日本興亜損保 臨時株主総会決議	2009年12月22日損保ジャパン臨時株主総会 および2009年12月30日日本興亜損保 臨時株主総会決議
付与対象者の区分および人数（名）	日本興亜損保取締役および執行役員 5 上記以外 ^{(注)1} 7	日本興亜損保取締役および執行役員 7 上記以外 ^{(注)1} 11
株式の種類別のストック・オプション付与数（株）	普通株式 35,775 ^{(注)2}	普通株式 50,400 ^{(注)2}
付与日	2010年4月1日	2010年4月1日
権利確定条件	権利は付与日に確定しております。	権利は付与日に確定しております。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	2010年4月1日～2024年6月29日	2010年4月1日～2025年6月29日
新株予約権の数（個）※	14 ^{(注)3}	13 ^{(注)3}
新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数（株）※	普通株式 3,150 ^{(注)3,4}	普通株式 2,925 ^{(注)3,4}
新株予約権の行使時の払込金額（円）※	1	1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額（円）※	発行価格 2,385 資本組入額 ^{(注)5}	発行価格 2,385 資本組入額 ^{(注)5}
新株予約権の行使の条件※	^{(注)6}	^{(注)6}
新株予約権の譲渡に関する事項※	取締役会の承認を要します。	取締役会の承認を要します。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※	^{(注)7}	^{(注)7}

※ 当連結会計年度の末日（2018年3月31日）における内容を記載しております。有価証券報告書提出日の前月末現在（2018年5月31日）において、当連結会計年度の末日の内容から変更はありません。

- (注) 1. 日本興亜損保での付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任（退職）している者であります。
2. 株式数に換算して記載しております。なお、2011年10月1日付株式併合（4株につき1株の割合）後の株式数を記載しております。
3. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、225株であります。
4. 当社が、当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、この調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項は、次のとおりであります。
- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。
 - (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記（1）の資本金等増加限度額から上記（1）に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
6. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。
- (1) 新株予約権者は、損害保険ジャパン日本興亜株式会社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から起算して1年が経過した日（以下「権利行使開始日」といいます。）から、権利行使開始日から起算して7年が経過した日または行使期間の末日のいずれか早い日までの間に限り、新株予約権を行使することができます。
 - (2) 新株予約権者は、保有するすべての新株予約権の全個数を一括して行使するものとし、その一部のみを行使することができません。

7. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限ります。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」といいます。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」といいます。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」といいます。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

(2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とします。

(3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を助案のうえ、上記（注）4に準じて決定します。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた金額とします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとします。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記（注）5に準じて決定します。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

新株予約権を譲渡するには、再編成対象会社の取締役会の承認を要します。

(8) 当社が新株予約権を取得することができる事由および取得の条件

以下の取扱いに準じて決定します。

下記①から⑤までのいずれかの議案につき、当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。

① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

② 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

③ 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

④ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

⑤ 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記（注）6に準じて決定します。

	当社第19回新株予約権	当社第20回新株予約権
決議年月日	2009年12月22日損保ジャパン臨時株主総会 および2009年12月30日日本興亜損保 臨時株主総会決議	2009年12月22日損保ジャパン臨時株主総会 および2009年12月30日日本興亜損保 臨時株主総会決議
付与対象者の区分および人数(名)	日本興亜損保取締役および執行役員 上記以外 ^{(注)1} 12 2	日本興亜損保取締役および執行役員 上記以外 ^{(注)1} 12 2
株式の種類別のストック・オプション 付与数(株)	普通株式 27,675 ^{(注)2}	普通株式 30,375 ^{(注)2}
付与日	2010年4月1日	2010年4月1日
権利確定条件	権利は付与日に確定しております。	権利は付与日に確定しております。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	2010年4月1日～2027年3月27日	2010年4月1日～2028年3月17日
新株予約権の数(個)*	10 ^{(注)3}	12 ^{(注)3}
新株予約権の目的となる株式の 種類、内容および数(株)*	普通株式 2,250 ^{(注)3,4}	普通株式 2,700 ^{(注)3,4}
新株予約権の行使時の払込金額(円)*	1	1
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 および資本組入額(円)*	発行価格 2,441 資本組入額 ^{(注)5}	発行価格 2,441 資本組入額 ^{(注)5}
新株予約権の行使の条件*	^{(注)6}	^{(注)6}
新株予約権の譲渡に関する事項*	取締役会の承認を要します。	取締役会の承認を要します。
組織再編成行為に伴う新株予約権 の交付に関する事項*	^{(注)7}	^{(注)7}

	当社第21回新株予約権	当社第22回新株予約権
決議年月日	2009年12月22日損保ジャパン臨時株主総会 および2009年12月30日日本興亜損保 臨時株主総会決議	2009年12月22日損保ジャパン臨時株主総会 および2009年12月30日日本興亜損保 臨時株主総会決議
付与対象者の区分および人数(名)	日本興亜損保取締役および執行役員 上記以外 ^{(注)1} 16 3	日本興亜損保取締役および執行役員 上記以外 ^{(注)1} 21 3
株式の種類別のストック・オプション 付与数(株)	普通株式 61,875 ^{(注)2}	普通株式 88,425 ^{(注)2}
付与日	2010年4月1日	2010年4月1日
権利確定条件	権利は付与日に確定しております。	権利は付与日に確定しております。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	2010年4月1日～2029年3月16日	2010年4月1日～2029年10月7日
新株予約権の数(個)*	19 ^{(注)3}	23 ^{(注)3}
新株予約権の目的となる株式の 種類、内容および数(株)*	普通株式 4,275 ^{(注)3,4}	普通株式 5,175 ^{(注)3,4}
新株予約権の行使時の払込金額(円)*	1	1
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 および資本組入額(円)*	発行価格 2,441 資本組入額 ^{(注)5}	発行価格 2,441 資本組入額 ^{(注)5}
新株予約権の行使の条件*	^{(注)6}	^{(注)6}
新株予約権の譲渡に関する事項*	取締役会の承認を要します。	取締役会の承認を要します。
組織再編成行為に伴う新株予約権 の交付に関する事項*	^{(注)7}	^{(注)7}

※ 当連結会計年度の末日(2018年3月31日)における内容を記載しております。有価証券報告書提出日の前月末現在(2018年5月31日)において、当連結会計年度の末日の内容から変更はありません。

- (注) 1. 日本興亜損保での付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。
2. 株式数に換算して記載しております。なお、2011年10月1日付株式会社併合(4株につき1株の割合)後の株式数を記載しております。
3. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、225株であります。
4. 当社が、当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、この調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項は、次のとおりであります。
- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
6. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。
- (1) 新株予約権者は、損害保険ジャパン日本興亜株式会社の取締役および執行役員いずれの地位をも喪失した日(以下「権利行使開始日」といいます。)から、権利行使開始日の翌日から起算して10日後まで(かつ新株予約権の行使期間(以下「行使期間」といいます。)の末日まで)の間に限り、新株予約権を行使することができます。
- (2) 新株予約権者は、保有するすべての新株予約権の全個数を一括して行使するものとし、その一部のみを行使することができません。
7. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。
- 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」といいます。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」といいます。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」といいます。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とします。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)4に準じて決定します。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた金額とします。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとします。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
上記(注)5に準じて決定します。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
新株予約権を譲渡するには、再編成対象会社の取締役会の承認を要します。
- (8) 当社が新株予約権を取得することができる事由および取得の条件
以下の取扱いに準じて決定します。
- 下記①から⑤までのいずれかの議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。
- ① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
② 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
③ 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
④ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
⑤ 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記(注)6に準じて決定します。

③ 当社が付与したストック・オプション

	当社第23回新株予約権	当社第24回新株予約権
決議年月日	2010年7月30日取締役会決議	2011年10月14日取締役会決議
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役および執行役員 7 当社子会社取締役および執行役員 66 (合計実付与人数 69) (注)1、2	当社取締役および執行役員 8 当社子会社取締役および執行役員 82 (合計実付与人数 86) (注)1、2
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 349,450 (注)3	普通株式 372,300 (注)3
付与日	2010年8月16日	2011年11月1日
権利確定条件	権利は付与日に確定しております。	権利は付与日に確定しております。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	2010年8月17日～2035年8月16日	2011年11月1日～2036年10月31日
新株予約権の数(個)*	1,218 (注)4	464 [450] (注)4
新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数(株)*	普通株式 30,450 (注)4、5	普通株式 46,400 [45,000] (注)4、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)*	1	1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)*	発行価格 1,809 資本組入額 (注)6	発行価格 1,373 資本組入額 (注)6
新株予約権の行使の条件*	(注)7	(注)7
新株予約権の譲渡に関する事項*	取締役会の承認を要します。	取締役会の承認を要します。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項*	(注)8	(注)8

	当社第25回新株予約権	当社第26回新株予約権
決議年月日	2012年7月27日取締役会決議	2013年7月26日取締役会決議
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役および執行役員 7 当社子会社取締役および執行役員 87 (合計実付与人数 90) (注)1、2	当社取締役および執行役員 9 当社子会社取締役および執行役員 136 (合計実付与人数 79) (注)1、2
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 391,100 (注)3	普通株式 195,000 (注)3
付与日	2012年8月14日	2013年8月13日
権利確定条件	権利は付与日に確定しております。	権利は付与日に確定しております。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	2012年8月14日～2037年8月13日	2013年8月13日～2038年8月12日
新株予約権の数(個)*	581 [516] (注)4	385 [351] (注)4
新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数(株)*	普通株式 58,100 [51,600] (注)4、5	普通株式 38,500 [35,100] (注)4、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)*	1	1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)*	発行価格 1,329 資本組入額 (注)6	発行価格 2,297 資本組入額 (注)6
新株予約権の行使の条件*	(注)7	(注)7
新株予約権の譲渡に関する事項*	取締役会の承認を要します。	取締役会の承認を要します。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項*	(注)8	(注)8

	当社第27回新株予約権	当社第28回新株予約権
決議年月日	2014年7月30日取締役会決議	2015年7月30日取締役会決議
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役および執行役員 11 当社子会社取締役および執行役員 117 (合計実付与人数 69) (注)1、2	当社取締役および執行役員 16 当社子会社取締役および執行役員 61 (合計実付与人数 63) (注)1、2
株式の種類別のストック・オプション付与数(株)	普通株式 172,900 (注)3	普通株式 100,700 (注)3
付与日	2014年8月15日	2015年8月17日
権利確定条件	権利は付与日に確定しております。	権利は付与日に確定しております。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	2014年8月15日～2039年8月14日	2015年8月17日～2040年8月16日
新株予約権の数(個)*	558 [498] (注)4	581 [480] (注)4
新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数(株)*	普通株式 55,800 [49,800] (注)4、5	普通株式 58,100 [48,000] (注)4、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)*	1	1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)*	発行価格 2,404 資本組入額 (注)6	発行価格 4,153 資本組入額 (注)6
新株予約権の行使の条件*	(注)7	(注)7
新株予約権の譲渡に関する事項*	取締役会の承認を要します。	取締役会の承認を要します。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項*	(注)8	(注)8

* 当連結会計年度の末日(2018年3月31日)における内容を記載しております。当連結会計年度の末日から有価証券報告書提出日の前月末現在(2018年5月31日現在)にかけて変更された事項については、有価証券報告書提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当連結会計年度の末日における内容から変更はありません。

(注)1. 取締役には、社外取締役および非常勤取締役を含みません。

2. 当社と当社子会社間の兼任者等がいるため、合計実付与人数を()内に記載しております。

3. 株式数に換算して記載しております。なお、当社第23回新株予約権については2011年10月1日付株式併合(4株につき1株の割合)後の株式数を記載しております。

4. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、第23回は25株、第24回から第28回は100株であります。

5. 当社が、当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、この調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

6. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

7. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

(1) 新株予約権者である当社の取締役および執行役員、当社子会社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができます。

(2) 新株予約権者は、保有するすべての新株予約権の全個数を一括して行使するものとし、その一部のみを行使することができません。

8. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割、新設分割、株式交換、または株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」といいます。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」といいます。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」といいます。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割計画、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

(2) 新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とします。

(3) 新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)5に準じて決定します。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた金額とします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとします。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記(注)6に準じて決定します。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

新株予約権を譲渡するには、再編成対象会社の取締役会の承認を要します。

(8) 会社が新株予約権を取得することができる事由および取得の条件

以下の取扱いに準じて決定します。

下記①から⑤までのいずれかの議案につき、当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に当社は無償で新株予約権を取得することができます。

① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

② 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

③ 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

④ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

⑤ 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記（注）7に準じて決定します。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

当社のストック・オプション制度は、付与時に権利が確定しているため、権利確定前に関する事項は記載しておりません。

<権利確定後>

	当社第13回 新株予約権	当社第14回 新株予約権	当社第15回 新株予約権	当社第16回 新株予約権	当社第17回 新株予約権
前連結会計年度末(株)	23,750	13,500	4,925	8,550	4,050
権利確定(株)	—	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—	450
失効(株)	23,750	13,500	—	—	450
未行使残(株)	—	—	4,925	8,550	3,150

	当社第18回 新株予約権	当社第19回 新株予約権	当社第20回 新株予約権	当社第21回 新株予約権	当社第22回 新株予約権
前連結会計年度末(株)	3,825	2,250	2,700	4,275	5,175
権利確定(株)	—	—	—	—	—
権利行使(株)	450	—	—	—	—
失効(株)	450	—	—	—	—
未行使残(株)	2,925	2,250	2,700	4,275	5,175

	当社第23回 新株予約権	当社第24回 新株予約権	当社第25回 新株予約権	当社第26回 新株予約権	当社第27回 新株予約権
前連結会計年度末(株)	33,550	51,200	68,200	47,900	69,100
権利確定(株)	—	—	—	—	—
権利行使(株)	3,100	4,800	10,100	9,400	13,300
失効(株)	—	—	—	—	—
未行使残(株)	30,450	46,400	58,100	38,500	55,800

	当社第28回 新株予約権
前連結会計年度末(株)	69,100
権利確定(株)	—
権利行使(株)	11,000
失効(株)	—
未行使残(株)	58,100

② 単価情報

	当社第13回 新株予約権	当社第14回 新株予約権	当社第15回 新株予約権	当社第16回 新株予約権	当社第17回 新株予約権
権利行使価格(円)	6,188 ^{(注)1}	3,960 ^{(注)1}	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	4,340
付与日における公正な評価単価(円)	1,516 ^{(注)1,2}	944 ^{(注)1,2}	3,760 ^{(注)1,2}	2,492 ^{(注)1,2}	2,384 ^{(注)1}
	当社第18回 新株予約権	当社第19回 新株予約権	当社第20回 新株予約権	当社第21回 新株予約権	当社第22回 新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	4,340	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	2,384 ^{(注)1}	2,440 ^{(注)1}	2,440 ^{(注)1}	2,440 ^{(注)1}	2,440 ^{(注)1}
	当社第23回 新株予約権	当社第24回 新株予約権	当社第25回 新株予約権	当社第26回 新株予約権	当社第27回 新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	4,286	4,286	4,154	4,097	4,076
付与日における公正な評価単価(円)	1,808 ^{(注)1}	1,372	1,328	2,296	2,403
	当社第28回 新株予約権				
権利行使価格(円)	1				
行使時平均株価(円)	4,095				
付与日における公正な評価単価(円)	4,152				

(注) 1. 権利行使価格および付与日における公正な評価単価は、2011年10月1日付株式会社併合(4株につき1株の割合)後の価格を記載しております。
2. 株式会社損害保険ジャパンでの付与時点の評価単価を記載しております。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

なお、株式会社損害保険ジャパンから移行した新株予約権(当社第13回新株予約権から同第16回新株予約権まで)については、新たな見積もりは行っておりません。また、日本興亜損害保険株式会社から移行した新株予約権(当社第17回新株予約権から同第22回新株予約権まで)については、パーチェス法により再評価したものであるため、新たな見積もりは行っておりません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当社のストック・オプション制度は、付与時に権利が確定しているため、該当事項はありません。

16 税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
責任準備金等	176,638	175,792
税務上繰越欠損金	30,672	38,293
支払備金	37,717	38,185
税務上無形固定資産	34,636	34,655
財産評価損	34,442	34,520
退職給付に係る負債	37,542	28,789
その他	62,339	57,731
繰延税金資産小計	413,989	407,968
評価性引当額	△73,465	△63,389
繰延税金資産合計	340,524	344,578
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△353,067	△373,883
連結子会社時価評価差額金	△10,596	△10,530
その他	△38,860	△19,339
繰延税金負債合計	△402,524	△403,753
繰延税金負債の純額	△62,000	△59,174

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)
国内の法定実効税率	30.9	30.9
(調整)		
受取配当金等の益金不算入額	△3.3	△140.7
特定外国子会社等合算所得	0.0	80.2
のれん償却額	1.2	7.0
交際費等の損金不算入額	0.8	3.8
その他	△1.4	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1	△19.5

17 企業結合等関係

事業分離

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

Fortuna Holdings Limited

(Fortuna Holdings Limitedは、Centerbridge Partners, L.P.の関連会社が運営するファンドが出資する英国王室属領ジャージー島法人であります。)

② 分離した事業の内容

保険事業などを行うCanopus AG(以下「Canopus社」)およびその子会社と関連会社

③ 事業分離を行った主な理由

2017年3月のEndurance Specialty Holdings Ltd.グループの買収後、同様のロイズビジネスを有するCanopus社の独立した経営体制を維持することは当社グループとしての戦略的一貫性、効率性、ならびにブランドの統一感を欠くこととなるほか、性急かつ無理な統合をすることはCanopus社の企業価値を毀損することとなります。これら総合的な判断の結果、Canopus社にかかる事業を譲渡することが、当社の資本効率を高め株主価値を最大化するとともに、Canopus社にとっても、最適な選択肢であるとの結論に至り、複数の候補先との交渉を経て、Canopus社株式を譲渡しました。

④ 事業分離日

2018年3月9日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

有価証券売却損 1,332百万円

② 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

資産合計 3,083百万米ドル

(うち有価証券 1,889百万米ドル)

負債合計 2,505百万米ドル

(うち保険契約準備金 2,078百万米ドル)

③ 会計処理

Canopus社の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を有価証券売却損として経常費用に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

海外保険事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

正味収入保険料 129,755百万円

経常利益 Δ 26,749百万円

18 セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、独立した経営単位である関係会社が、当社の経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、個々の関係会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「国内損害保険事業」、「国内生命保険事業」、「介護・ヘルスケア事業」および「海外保険事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていない当社、アセットマネジメント事業および確定拠出年金事業は「その他」の区分に集約しております。各報告セグメントおよび「その他」の区分を構成する主な会社は以下に記載のとおりであります。

「国内損害保険事業」は、主として日本国内の損害保険引受業務、資産運用業務およびそれらに関連する業務を、「国内生命保険事業」は、主として日本国内の生命保険引受業務および資産運用業務を、「介護・ヘルスケア事業」は、主として介護サービスおよびヘルスケアサービスの提供業務を、「海外保険事業」は、主として海外の保険引受業務および資産運用業務をそれぞれ行っております。

		主な会社
報告セグメント	国内損害保険事業	損害保険ジャパン日本興亜株式会社、セゾン自動車火災保険株式会社、 そんぽ24損害保険株式会社
	国内生命保険事業	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社
	介護・ヘルスケア事業	SOMPOケアメッセージ株式会社、SOMPOケアネクスト株式会社、 SOMPOリスケアマネジメント株式会社
	海外保険事業	Sompo International Holdings Ltd.、Sompo America Insurance Company、 Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi、Sompo Seguros S.A.
その他	当社（保険持株会社）、 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社、 損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益または損失は親会社株主に帰属する当期純利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格等に基づいております。

(減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、「国内損害保険事業」セグメントで2,026百万円、「介護・ヘルスケア事業」セグメントで95百万円、それぞれ増加しております。これら以外のセグメントへの影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結財務諸表 計上額(注)4
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘルス ケア事業	海外 保険事業	計				
売上高(注)1									
外部顧客への売上高	2,212,230	317,311	116,492	344,655	2,990,689	9,892	3,000,582	418,948	3,419,530
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	2,663	—	2,663	8,665	11,328	△11,328	—
計	2,212,230	317,311	119,155	344,655	2,993,352	18,558	3,011,910	407,619	3,419,530
セグメント利益または損失(△)	153,774	7,642	△6,847	12,833	167,403	△1,000	166,402	—	166,402
セグメント資産	6,568,019	2,590,322	189,066	2,559,729	11,907,137	23,997	11,931,135	—	11,931,135
その他の項目									
減価償却費	15,936	471	5,583	3,467	25,460	142	25,603	—	25,603
のれんの償却額	154	609	4,807	3,336	8,907	—	8,907	—	8,907
利息及び配当金収入	113,916	41,582	164	18,750	174,413	0	174,413	△850	173,563
支払利息	5,330	93	3,052	1,181	9,658	7	9,666	△8	9,657
持分法投資利益	177	—	—	220	398	—	398	—	398
特別利益(注)5	9,257	0	0	53	9,312	69	9,381	—	9,381
特別損失(注)6	17,546	1,172	224	148	19,092	12	19,105	—	19,105
(減損損失)	(197)	(—)	(178)	(—)	(375)	(11)	(387)	(—)	(387)
税金費用	55,082	3,426	1,386	4,655	64,550	722	65,272	—	65,272
持分法適用会社への投資額	1,324	—	—	1,761	3,085	—	3,085	—	3,085
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	47,389	498	2,813	132,315	183,017	324	183,342	—	183,342

- (注) 1. 売上高は、国内損害保険事業にあっては正味収入保険料、国内生命保険事業にあっては生命保険料、海外保険事業にあっては正味収入保険料および生命保険料、介護・ヘルスケア事業、「その他」および連結財務諸表計上額にあっては経常収益の金額を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(保険持株会社)、アセットマネジメント事業および確定拠出年金事業であります。
3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、国内生命保険事業および海外保険事業に係る経常収益418,948百万円、セグメント間取引消去△11,328百万円であります。
4. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。
5. 国内損害保険事業における特別利益は、固定資産処分益9,257百万円であります。
6. 国内損害保険事業における特別損失の主なものは、価格変動準備金繰入額10,542百万円および固定資産処分損6,807百万円であります。

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結財務諸表 計上額(注)4
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘルス ケア事業	海外 保険事業	計				
売上高(注)1									
外部顧客への売上高	2,218,407	341,998	125,047	641,347	3,326,801	9,304	3,336,106	433,946	3,770,052
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	2,835	—	2,835	10,927	13,763	△13,763	—
計	2,218,407	341,998	127,883	641,347	3,329,637	20,232	3,349,869	420,183	3,770,052
セグメント利益または損失(△)	112,765	7,462	△1,485	20,892	139,635	182	139,817	—	139,817
セグメント資産	6,736,732	2,796,934	187,434	2,202,596	11,923,697	24,626	11,948,323	—	11,948,323
その他の項目									
減価償却費	13,102	428	5,135	54,225	72,891	177	73,069	—	73,069
のれんの償却額	147	609	4,807	20,167	25,731	—	25,731	—	25,731
利息及び配当金収入	105,454	43,816	152	42,285	191,709	0	191,710	△847	190,863
支払利息	7,063	96	2,920	4,470	14,550	3	14,554	△4	14,549
持分法投資利益	33	—	—	559	592	—	592	—	592
特別利益(注)5	4,641	0	0	26,021	30,663	50	30,713	△21	30,692
特別損失(注)6	47,271	1,438	46	9,510	58,265	2	58,268	△21	58,246
(減損損失)	(2,738)	(—)	(—)	(8,393)	(11,132)	(—)	(11,132)	(—)	(11,132)
税金費用	43,369	3,166	500	△69,782	△22,746	445	△22,301	—	△22,301
持分法適用会社への投資額	1,356	—	—	3,554	4,910	—	4,910	—	4,910
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	67,367	380	2,511	7,634	77,895	358	78,253	—	78,253

- (注) 1. 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、国内生命保険事業にあつては生命保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、介護・ヘルスケア事業、「その他」および連結財務諸表計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(保険持株会社)、アセットマネジメント事業および確定拠出年金事業であります。
3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、国内生命保険事業および海外保険事業に係る経常収益433,946百万円、セグメント間取引消去△13,763百万円であります。
4. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。
5. 国内損害保険事業における特別利益の主なもの、固定資産処分益4,619百万円であります。また、海外保険事業における特別利益の主なものは、海外子会社の清算に伴う清算益25,927百万円であります。
6. 国内損害保険事業における特別損失の主なものは、固定資産処分損34,041百万円および価格変動準備金繰入額10,490百万円であります。また、海外保険事業における特別損失の主なものは、減損損失8,393百万円であります。

【関連情報】

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	373,558	79,335	194,152	1,245,666	295,884	361,739	2,550,336

(単位:百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
生命保険料	299,931	6,935	16,994	—	323,860

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	その他	合計
2,557,488	74,313	358,887	2,990,689

(注) 1. 売上高は正味収入保険料および生命保険料ならびに介護・ヘルスケア事業における経常収益の合計を記載しております。
2. 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	454,125	105,325	192,798	1,241,314	292,021	569,170	2,854,755

(単位:百万円)

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
生命保険料	325,365	6,348	15,284	—	346,998

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	その他	合計
2,612,597	343,455	370,748	3,326,801

(注) 1. 売上高は正味収入保険料および生命保険料ならびに介護・ヘルスケア事業における経常収益の合計を記載しております。
2. 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ ヘルスケア事業	海外 保険事業	計			
減損損失	197	—	178	—	375	11	—	387

2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ ヘルスケア事業	海外 保険事業	計			
減損損失	2,738	—	—	8,393	11,132	—	—	11,132

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ ヘルスケア事業	海外 保険事業	計			
当期償却額	154	609	4,807	3,336	8,907	—	—	8,907
当期末残高	389	2,436	50,405	226,154	279,386	—	—	279,386

2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ ヘルスケア事業	海外 保険事業	計			
当期償却額	147	609	4,807	20,167	25,731	—	—	25,731
当期末残高	241	1,827	45,598	176,310	223,977	—	—	223,977

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【連結決算セグメント情報】

2016年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ ヘルスケア事業	海外 保険事業	その他	計	消去	連結
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	2,619,425	367,548	116,492	377,652	9,892	3,491,010	(71,479)	3,419,530
セグメント間の内部経常収益	5,675	—	2,663	552	8,665	17,557	(17,557)	—
計	2,625,101	367,548	119,155	378,205	18,558	3,508,567	(89,037)	3,419,530
経常利益または経常損失(△)	217,117	12,242	△ 5,338	18,027	△ 334	241,713	—	241,713
資産	6,568,019	2,590,322	189,066	2,559,729	23,997	11,931,135	—	11,931,135

(注) 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうちの責任準備金等戻入額を連結損益計算書上は経常費用のうちの責任準備金等繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ ヘルスケア事業	海外 保険事業	その他	計	消去	連結
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	2,628,652	394,238	125,047	725,904	9,304	3,883,147	(113,095)	3,770,052
セグメント間の内部経常収益	4,778	—	2,835	814	10,927	19,356	(19,356)	—
計	2,633,431	394,238	127,883	726,718	20,232	3,902,504	(132,451)	3,770,052
経常利益または経常損失(△)	198,745	12,067	△ 929	△ 68,571	579	141,890	—	141,890
資産	6,736,732	2,796,934	187,434	2,202,596	24,626	11,948,323	—	11,948,323

(注) 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうちの責任準備金等戻入額を連結損益計算書上は経常費用のうちの責任準備金等繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

19 関連当事者情報

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

20 1株当たり情報

区分	連結会計年度 2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
1株当たり純資産額	4,583円07銭	4,960円24銭
1株当たり当期純利益	419円15銭	361円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	418円71銭	361円09銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	連結会計年度 2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	166,402	139,817
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	166,402	139,817
普通株式の期中平均株式数(千株)	396,995	386,879
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	419	328
(うち新株予約権(千株))	(419)	(328)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2銘柄 潜在株式の数 37,250株	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	連結会計年度	2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額		1,868,940	1,916,210
純資産の部の合計額から控除する金額		65,964	28,441
(うち新株予約権)		(926)	(749)
(うち非支配株主持分)		(65,038)	(27,692)
普通株式に係る期末の純資産額		1,802,975	1,887,769
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)		393,398	380,579

3. 株主資本において自己株式として計上される「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度458千株、当連結会計年度597千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度612千株、当連結会計年度596千株であります。

21 重要な後発事象

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、2018年5月18日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、取得を完了いたしました。

1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、財務の健全性を確保しつつ、成長事業分野への投資等により資本効率の向上を図るとともに、株主還元につきましては、安定的な配当を基本とし、資本の状況に応じて自己株式取得も選択肢としております。2017年3月期より開始した当社の中期経営計画における株主還元(配当および自己株式取得)の中期的な目標水準は、総還元性向で修正連結利益の50%としております。この方針に基づき、2018年3月期業績に対する株主還元としての自己株式取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|---------------------------|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 13,000,000株(上限) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 39,100,000,000円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2018年5月21日から2018年11月16日まで |

2. 自己株式取得の実施内容

- | | |
|----------------|-------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 8,238,100株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 39,099,812,300円 |
| (4) 取得期間 | 2018年5月21日から2018年6月8日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

22 会計監査

- 当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)および2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。
- 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)および2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記および連結附属明細表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。
なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

経理の概況(連結)

2. 有価証券等の情報

1 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは保険業を中心に事業を行っており、保険会社の運用資金の性格をふまえ、安全性・流動性・収益性の観点から資産運用を行っております。また、生命保険や積立保険のような長期の保険負債にかかわる資産運用を適切に行うため、ALM(資産・負債の総合管理)に基づく運用手法により、将来の満期返戻金などの支払いに向けた安定的な収益確保を図っております。

なお、連結子会社においては、財務基盤を更に強固なものとする観点から、主要格付機関から一定の資本性が認められる劣後債(ハイブリッド・ファイナンス)の発行により、実質的な自己資本の増強を図っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社グループが保有する金融資産は主に債券、株式等の有価証券であり、株価・金利・為替など市場の変動により価格が下落するリスク(市場リスク)、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされるリスク(流動性リスク)にさらされております。

また、債券・貸付金等については、発行体・貸付先の信用力の低下や破綻等により、価値が減少するリスク(信用リスク)にさらされております。デリバティブ取引については、主として保有資産のリスクをヘッジする目的で利用しておりますが、同様に市場リスクおよび信用リスクにさらされております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、グループの企業価値の最大化を目的とする戦略的リスク経営(ERM)の観点から、リスクを適切に把握、評価、コントロールし、リスク発現の際に的確に対応できる態勢を次のとおり整備しております。

戦略的リスク経営を支えるため、グループ全体のリスクの状況を的確に把握し、各種リスクを統合して管理することなどを定めた「グループERM基本方針」を取締役会において制定しております。また、経営陣がグループ全体のリスクの状況を把握したうえで、適切な意思決定を行うために、グループERM委員会を設置し、リスク管理態勢を整備・推進するための部署としてリスク管理部を設置しております。

当社は、資産運用リスクモデルにより、市場リスク、信用リスクおよび不動産投資リスクに加えて、保険子会社が有する積立保険などの保険負債について、資産運用利回りが予定利率を下回るリスクも含めて一元的に管理しており、資産情報を日次で把握し、資産運用リスク量を計測しております。また、グループの経営に重大な影響を及ぼしうる事象を包括的に捉えたストレス・シナリオを設定し、リスクを統合的に評価・計測するストレス・テストを行い、リスク管理に活用しております。

信用リスクについては、特定と信先への集中を管理するためのリミットを設定し、グループ全体で適切に管理しております。

流動性リスクについては、保険子会社に対して、巨大災害発生など、流動性リスク・シナリオ発現に伴う保険金支払いなどの資金流出額を予想し、それに対応できる流動性資産が十分に確保されるよう管理させるなどの態勢を整備しております。

グループ各社は、「グループERM基本方針」をふまえた規程を制定するなど、それぞれの業務内容・規模・特性に応じたリスク管理態勢を整備し、主体的にリスク管理を行っております。特に保険子会社は、経営に重大な影響を及ぼしうる各種リスクについて、それぞれのリスクの特性に応じた管理を適切に実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することもあります。また、「4 デリバティブ取引関係」注記における「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません(注)2参照)。

2016年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	814,217	814,217	—
(2)買現先勘定	54,999	54,999	—
(3)買入金銭債権	11,718	11,718	—
(4)金銭の信託	104,423	104,423	—
(5)有価証券			
売買目的有価証券	628,520	628,520	—
満期保有目的の債券	1,205,755	1,483,082	277,326
責任準備金対応債券	199,659	215,634	15,974
その他有価証券	6,190,948	6,190,948	—
(6)貸付金	638,768		
貸倒引当金 ^(※1)	△96		
	638,671	657,369	18,697
資産計	9,848,915	10,160,913	311,998
(1)社債	424,991	435,911	10,919
(2)債券貸借取引受入担保金	250,063	250,063	—
(3)借入金	6,657	6,816	158
負債計	681,713	692,791	11,078
デリバティブ取引 ^(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	9,553	9,553	—
ヘッジ会計が適用されているもの	15,294	15,294	—
デリバティブ取引計	24,848	24,848	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

2017年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	894,437	894,437	—
(2)買現先勘定	74,998	74,998	—
(3)買入金銭債権	6,727	6,727	—
(4)金銭の信託	98,744	98,744	—
(5)有価証券			
売買目的有価証券	212,004	212,004	—
満期保有目的の債券	1,199,257	1,484,687	285,429
責任準備金対応債券	267,978	290,029	22,051
その他有価証券	6,516,106	6,516,106	—
(6)貸付金	668,419		
貸倒引当金 ^(※1)	△35		
	668,383	687,033	18,649
資産計	9,938,639	10,264,769	326,130
(1)社債	512,045	530,392	18,347
(2)債券貸借取引受入担保金	118,639	118,639	—
(3)借入金	142,870	142,834	△35
負債計	773,555	791,866	18,311
デリバティブ取引 ^(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	14,742	14,742	—
ヘッジ会計が適用されているもの	28,223	28,223	—
デリバティブ取引計	42,965	42,965	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買現先勘定

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

信託財産として運用されている預金等については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格等によっております。

(5) 有価証券

公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格および取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 貸付金

貸付金の案件ごとに将来の回収予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は期末日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから当該価額をもって時価とする方法によっております。

負債

(1) 社債

取引所の価格および日本証券業協会の公表する価格等によっております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 借入金

借入金の案件ごとに将来の返済予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。

デリバティブ取引

「4 デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「(5) 有価証券」には含めておりません。

(単位: 百万円)

	2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)
株式	44,261	45,415
外国証券	23,405	22,419
その他の証券	10,404	11,077
合計	78,071	78,911

(※) 株式は非上場株式であり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

外国証券は非上場株式および非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

その他の証券は非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2016年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	803,911	9,185	—	—
買現先勘定	54,999	—	—	—
買入金銭債権	2,845	—	—	7,018
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	7,200	63,573	90,065	875,418
地方債	—	—	1,000	43,400
社債	14,924	22,073	8,900	64,200
外国証券	674	983	412	—
責任準備金対応債券				
国債	—	—	—	190,300
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	64,159	196,124	272,241	661,625
地方債	500	3,080	3,100	14,900
社債	58,220	208,069	73,540	373,406
外国証券	116,659	555,241	823,907	513,941
その他の証券	2,707	12,272	5,120	373
貸付金 ^(※)	160,700	301,258	105,313	60,911
合計	1,287,501	1,371,862	1,383,600	2,805,493

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない394百万円、期間の定めのないもの10,000百万円は含めておりません。

2017年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	886,367	7,995	—	—
買現先勘定	74,998	—	—	—
買入金銭債権	415	—	—	5,826
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	15,313	54,560	258,235	704,948
地方債	—	—	1,000	43,400
社債	13,173	13,300	4,700	73,500
外国証券	1,407	1,995	571	—
責任準備金対応債券				
国債	—	—	—	258,500
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	26,659	242,950	223,045	625,935
地方債	1,080	2,000	6,600	17,400
社債	49,342	182,910	65,800	408,506
外国証券	122,806	699,914	848,784	598,407
その他の証券	193	24,122	7,266	1,280
貸付金 ^(※)	162,820	331,278	101,582	62,328
合計	1,354,579	1,561,026	1,517,586	2,800,031

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない266百万円、期間の定めのないもの10,000百万円は含めておりません。

4. 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

2016年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	—	419,180
長期借入金	650	3,635	1,824	82	60	354
リース債務	4,677	4,509	4,228	3,597	3,500	51,469
債券貸借取引受入担保金	250,063	—	—	—	—	—
合計	255,391	8,144	6,053	3,679	3,561	471,004

2017年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	33,900	471,415
長期借入金	34,083	32,229	30,481	30,479	15,264	281
リース債務	5,054	4,736	4,126	4,021	4,012	48,106
債券貸借取引受入担保金	118,639	—	—	—	—	—
合計	157,777	36,966	34,607	34,501	53,177	519,802

2 有価証券関係

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	2,501	1

2. 満期保有目的の債券

2016年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	1,188,313	1,466,468	278,155
	外国証券	153	161	7
	小計	1,188,467	1,466,629	278,162
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	15,371	14,569	△802
	外国証券	1,916	1,883	△33
	小計	17,288	16,452	△836
合計		1,205,755	1,483,082	277,326

2017年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	1,180,112	1,465,926	285,814
	外国証券	2,019	2,087	67
	小計	1,182,131	1,468,013	285,881
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	15,129	14,694	△435
	外国証券	1,996	1,979	△17
	小計	17,125	16,673	△452
合計		1,199,257	1,484,687	285,429

3. 責任準備金対応債券

2016年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	147,193	165,622	18,428
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	52,465	50,011	△2,453
合計		199,659	215,634	15,974

2017年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	231,867	255,152	23,285
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	36,110	34,877	△1,233
合計		267,978	290,029	22,051

4. その他有価証券

2016年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,969,971	1,777,125	192,845
	株式	1,488,337	598,400	889,937
	外国証券	1,291,177	1,170,790	120,387
	その他	42,600	37,297	5,302
	小計	4,792,087	3,583,614	1,208,472
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	233,604	241,826	△8,221
	株式	31,779	33,991	△2,211
	外国証券	1,136,603	1,153,412	△16,808
	その他	21,307	21,427	△120
	小計	1,423,295	1,450,658	△27,363
合計		6,215,382	5,034,273	1,181,109

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

2017年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	2,014,762	1,827,096	187,665
	株式	1,560,427	560,579	999,847
	外国証券	1,355,885	1,234,891	120,994
	その他	58,933	52,793	6,139
	小計	4,990,008	3,675,361	1,314,646
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	133,071	136,423	△3,352
	株式	28,161	31,536	△3,374
	外国証券	1,370,567	1,413,677	△43,109
	その他	8,648	8,693	△45
	小計	1,540,448	1,590,330	△49,882
合計		6,530,456	5,265,692	1,264,764

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	312,815	9,123	4,591
株式	109,096	66,525	218
外国証券	342,135	5,356	9,727
その他	4,033	965	22
合計	768,080	81,971	14,560

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	111,882	2,830	1,679
株式	112,071	69,085	491
外国証券	613,830	9,319	6,177
その他	7,301	1,616	2
合計	845,086	82,852	8,350

6. 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

2016年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について744百万円(うち、株式527百万円、外国証券216百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて351百万円(うち、株式9百万円、外国証券341百万円)減損処理を行っております。

2017年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について1,627百万円(すべて外国証券)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて2,051百万円(うち、株式1,248百万円、外国証券802百万円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

3 金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2016年度 (2017年3月31日)	2017年度 (2018年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△57	△110

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

2016年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	83,769	80,397	3,371

2017年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	78,084	76,698	1,386

4. 減損処理を行った金銭の信託

2016年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について217百万円減損処理を行っております。

2017年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券について減損処理の対象となるものはありません。

なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

4 デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

2016年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	52,079	—	△15	△15
	買建	39,853	—	△344	△344
	通貨オプション取引				
	売建	6,050	—	△0	89
	買建	5,600	—	73	△14
合計		—	—	△287	△285

(注) 時価の算定方法

- 為替予約取引
先物相場および取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 通貨オプション取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。

2017年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	36,744	—	681	681
	買建	6,426	—	△132	△132
	通貨オプション取引				
	売建	26,715	—	△16	193
	買建	65,015	—	111	△170
合計		—	—	643	571

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引
先物相場および取引先金融機関から提示された価格によっております。
2. 通貨オプション取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2)金利関連

2016年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引				
	売建	2,636	—	7	7
	買建	2,649	—	△2	△2
市場取引 以外の取引	金利オプション取引				
	売建	629	—	△3	0
	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	12,592	943	33	33
合計		—	—	34	39

(注) 時価の算定方法

1. 金利先物取引
主たる取引所における最終の価格によっております。
2. 金利オプション取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。
3. 金利スワップ取引
将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価等によっております。

2017年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引				
	売建	1,412	—	6	6
	買建	25,244	—	△17	△17
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	2,415	2,415	△18	△18
合計		—	—	△28	△28

(注) 時価の算定方法

1. 金利先物取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。
2. 金利スワップ取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 株式関連

2016年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 売建	20,014	—	△11	△11
合計		—	—	△11	△11

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

2017年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 売建	5,016	—	△5	△5
合計		—	—	△5	△5

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

(4) 債券関連

2016年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引 売建	10,725	—	10	10
	買建	8,067	—	△13	△13
	債券先物オプション取引 買建	1,434	—	0	△3
市場取引 以外の取引	債券先渡取引 売建	5,871	—	△5,906	△31
	買建	14,013	—	14,142	△53
合計		—	—	8,233	△90

(注) 時価の算定方法

1. 債券先物取引
主たる取引所における最終の価格によっております。
2. 債券先物オプション取引
主たる取引所における最終の価格によっております。
3. 債券先渡取引
主に情報ベンダーが提供する価格によっております。

2017年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	債券先渡取引 売建	10,667	—	△10,922	△27
	買建	22,939	—	23,514	11
合計		—	—	12,591	△16

(注) 時価の算定方法

主に情報ベンダーが提供する価格によっております。

(5) その他

2016年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	クレジットデリバティブ取引				
	売建	634	634	22	22
	天候デリバティブ取引				
	売建	314	—	△39	29
	買建	457	—	57	△43
市場取引 以外の取引	クレジットデリバティブ取引				
	売建	179	81	△2	△2
	買建	139	139	8	8
	天候デリバティブ取引				
	売建	20,872	2,058	△2,820	1,323
	買建	12,961	1,204	4,409	△898
	地震デリバティブ取引				
	売建	10,004	160	△13	263
	買建	8,793	4,464	194	△464
	インダストリー・ロス・ワランティ取引				
	売建	1,655	—	△21	151
	買建	2,329	—	117	△376
	ロス・ディベロップメント・カバー取引				
	売建	2,848	2,848	△328	△328
合計		—	—	1,584	△315

(注) 時価の算定方法

1. クレジットデリバティブ取引
主に情報ベンダーが提供する価格によっております。
2. 天候デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
3. 地震デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
4. インダストリー・ロス・ワランティ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
5. ロス・ディベロップメント・カバー取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

2017年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	
市場取引	クレジットデリバティブ取引 売建	226	226	19	19	
市場取引 以外の取引	クレジットデリバティブ取引 売建	79	79	1	1	
	天候デリバティブ取引 売建	31,705	6,783	△4,378	1,377	
	買建	16,858	3,628	6,241	△609	
	地震デリバティブ取引 売建	12,493	1,310	△3	311	
	買建	11,243	2,142	19	△256	
	インダストリー・ロス・ワランティ取引 買建	—	—	0	0	
	ロス・ディベロップメント・カバー取引 売建	2,735	2,735	△205	△205	
	パンデミックデリバティブ取引 売建	1,062	1,062	△170	66	
	買建	743	—	15	△40	
	合計		—	—	1,541	665

(注) 時価の算定方法

1. クレジットデリバティブ取引
主に情報ベンダーが提供する価格によっております。
2. 天候デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
3. 地震デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
4. インダストリー・ロス・ワランティ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
5. ロス・ディベロップメント・カバー取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
6. パンデミックデリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

2016年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	656,931	—	3,664
	通貨オプション取引 売建 買建	その他有価証券	2,932	—	△5
			2,596	—	8
	通貨スワップ取引	その他有価証券	2,980	—	520
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債(負債)	133,560	133,560	(注)2
合計			—	—	4,187

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

(2) 通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 通貨スワップ取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債(負債)と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」の社債の時価に含めて記載しております。

2017年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	708,613	—	18,379
	通貨オプション取引 売建 買建	その他有価証券	76,398	—	△50
			71,290	—	115
	為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債(負債) および外貨建借入金	216,426	216,426
合計			—	—	18,443

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

(2) 通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 通貨スワップ取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債(負債)および外貨建借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」の社債および借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

2016年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険負債	83,000	83,000	11,106
合計			—	—	11,106

(注) 時価の算定方法
将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価によっております。

2017年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険負債	83,000	78,000	9,779
合計			—	—	9,779

(注) 時価の算定方法
将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価によっております。

SOMPOホールディングス株式会社

〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1

TEL.03-3349-3000

URL <https://www.sompo-hd.com/>

